

産学官金連携を活用した地域間連携の在り方に関する有識者委員会報告

平成23年3月17日

地域間連携によるイノベーション 創出力の強化

有識者委員会

委員長 松島克守

イノベーション創出基盤強化事業)として実施経済産業省委託事業:
平成22年度地域新成長産業創出促進事業(事務局:日本立地センター)

有識者委員会 委員構成

[産業界]

折原 功機	九州電力(株) 地域共生本部 総務部CSRグループ
篠原 敬治	しのはらプレスサービス株式会社 代表取締役社長
澁谷 耕一	リッキービジネスソリューション(株)代表取締役
園部 秀紀	TIS(株) ECセンター事業推進室 主査
土井 尚人	(株)ヒューマン・キャピタル・マネジメント代表取締役社長

[金融機関]

赤津 一徳	常陽銀行 法人事業部 事業戦略支援室長
諫山 信彦	(社)全国地方銀行協会 業務部 調査役
茅野 雅文	信金中央金庫 信金業務支援部 ネットワーク推進室長
熊谷 巧	東北イノベーションキャピタル(株)代表取締役社長

[公的支援機関]

飯塚 誠	アジア低炭素化センター 技術移転マネージャー
岡崎 英人	(社)首都圏産業活性化協会(TAMA協会)事務局長
白須 正	(財)京都高度技術研究所(ASTEM)専務理事
中川 脩一	ほくりく健康創造クラスター 統括アドバイザー

[大学]

松島 克守	東京大学 名誉教授／俯瞰工学研究所 代表
伊藤 伸	東京農工大学 産官学連携・知的財産センター教授

背景

いんげんの20年

長期停滞から何を学ぶ

第5部 揺らぐ土台 ①

「優等生」の挫折

「過疎の優等生」と呼ばれた地域がある。新潟県の旧黒川村（現在は胎内市）だ。

白銀の世界にスキー場、クアハウス、リゾートホテル、自然天文館と、20万所を超える観光施設が続く。2003年まで半世紀近く村長を務めた伊藤孝二郎氏の下、国の補助金や有利な地方債を使い、すべて村主導で整備した。

地ビール醸造、そば屋、釣り堀と、あらゆるものに国のお金を引き出した。「国の制度の行間を縫め、と徹底的に指導された」。元助役だった小野昭治氏は振り返る。

行政主導の開発で出稼ぎ不妻の村をつくる。旧黒川村は1999年、国の過疎地域指定から外れ、伊藤氏の悲願は達成されたかにみえた。

だが2000年代に入ってから環境は激変した。村営の施設群は年間1億円を超える赤字に転落。伊藤氏の引退、死にを受け、村は05年に隣接する中条町と合併する。

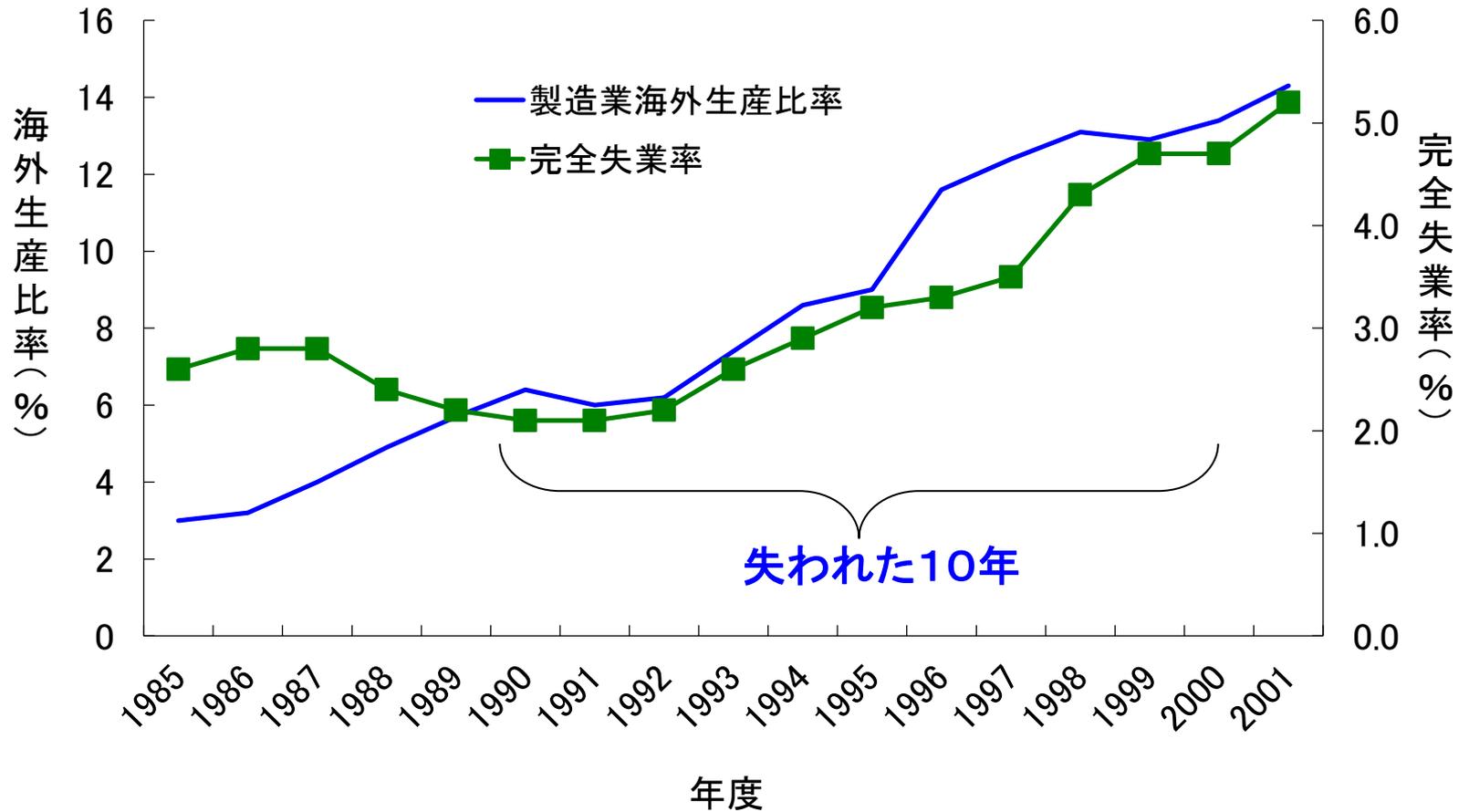


市は10年4月に直営主義をため、ホテルやスキー場などの運営を民間資本が入った第三者に「三ツクター」（胎内リゾート）

地方 疲弊止まらず

製造業の海外進出

空洞化する日本、さびれる地方



地域経済の構造変化

工業団地の時代

地域に工場誘致
(1990年頃まで)

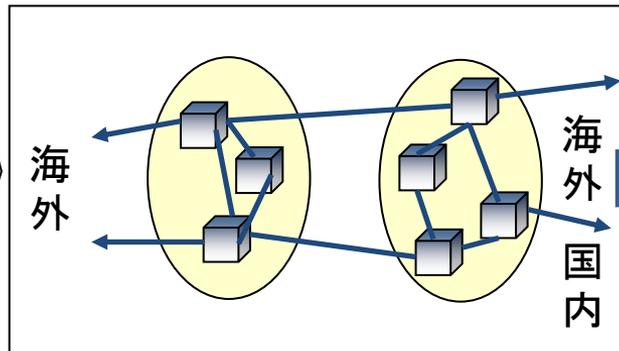
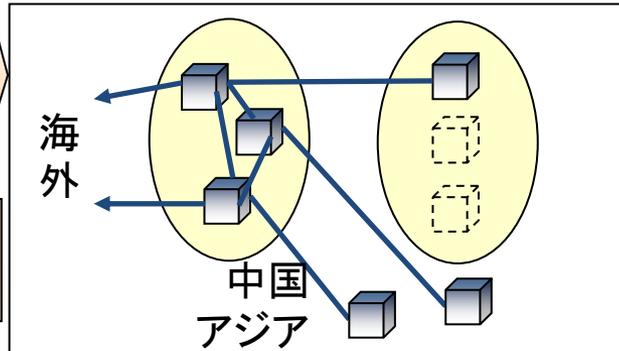
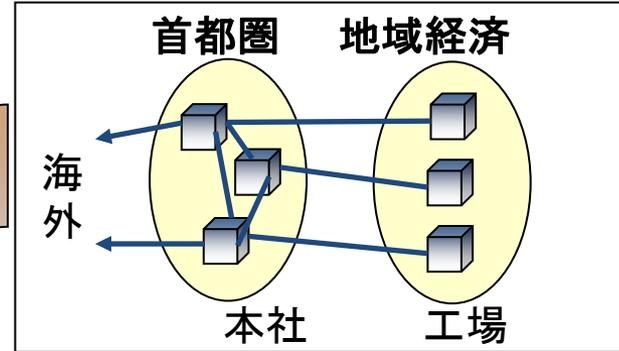
製造業の海外進出
(1990年代以降)

地域経済の空洞化
(1990年代以降)

クラスター経済への
構造転換

地域内で産業を興し、
地域の競争力で

自立回転する経済



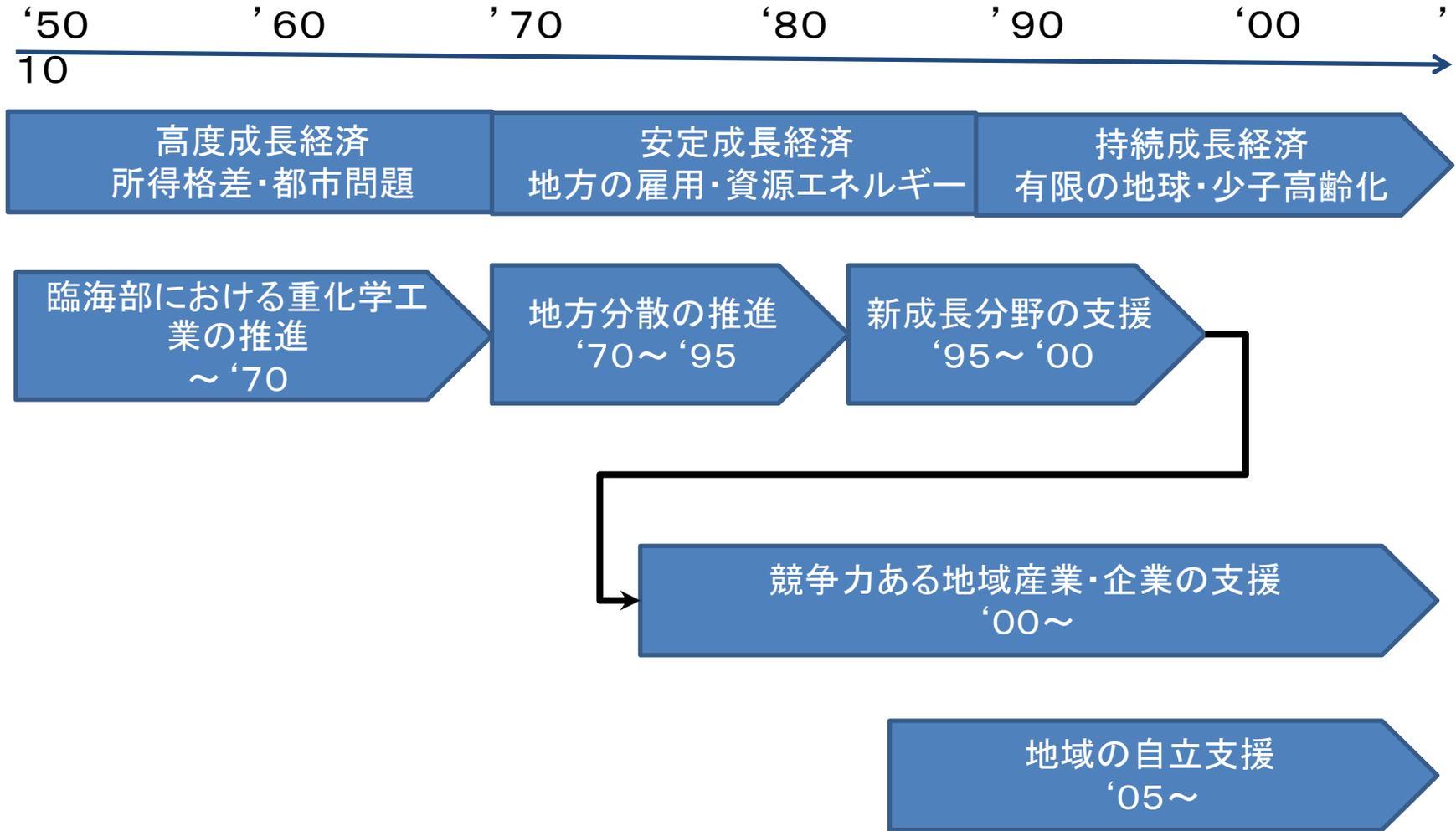
地域の競争力

地域振興の政策

全国総合開発計画のトレンド	新全総 〈豊かな環境の創造〉	三全総 〈人間居住の総合的環境の整備〉	四全総 〈多極分散型国土の構築〉	21世紀の国土のグランドデザイン 〈多軸型国土形成の基礎づくり〉
				全国総合開発計画 〈地域間の均衡ある発展〉 ○社会的背景 1. 高度成長経済への移行 2. 大都市問題、所得格差の拡大 3. 所得増進計画 ○社会的背景 1. 高度成長経済 2. 人口、産業の大都市集中 3. 情報化、国際化、技術革新の進展 ○社会的背景 1. 安定成長経済 2. 人口、産業の地方分散の兆し 3. 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化 ○社会的背景 1. 人口、諸機能の東京一極集中 2. 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 3. 本格的国際化の進展 ○社会的背景 1. 地球時代（地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流） 2. 人口減少・高齢化時代 3. 高度情報化時代
産業政策のトレンド	臨海部における重化学工業の推進 (戦後復興期～70年代)	地方分散の促進・均衡ある発展 (70年代～95年)	空洞化防止と新規成長分野の発展支援(95年～) 競争力ある地域産業・企業の発展支援(01年～) 地域の自立支援(05年～)	
農村地域工業等導入促進法			1971～	
工業再配置促進法			1972～2006	
工場立地法			1973～	
高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)			1983～1999	
民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法(民活法)			1986～2006	
総合保養地域整備法(リゾート法)			1987～	
地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(頭脳立地法)			1988～1998	
地域ソフトウェア供給事業推進臨時措置法(地域ソフト法)			1989～1998	
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置促進(オフィシャルカディア構想)に関する法律(地方拠点法)			1992～	
輸入促進地域(FAZ)法			1992～2006	
地域産業集積活性化法			1997～2007	
新事業創出促進法			1999～2005	
産業再生法			1999～	
産業クラスター計画			2001～	
中小企業新事業活動促進法			2005～	
中小ものづくり高度化法			2007～	
改正産業再生法			2007～	
中小企業地域資源活用促進法			2007～	
企業立地促進法			2007～	
国土総合開発法	1950～(2005～国土形成計画法)			
首都圏の既存市街地における工業等の制限に関する法律			1958～2002	
新産業都市建設促進法			1962～2001	
工業整備特別地域整備促進法			1964～2001	
近畿圏の既存都市区域における工業等の制限に関する法律			1964～2002	
低開発地域工業開発促進法			1971～	
国土利用計画法			1974～	
多極分散型国土形成促進法			1988～	
過疎地域自立促進特別措置法			2000～	

(資料) 経済産業省地域経済産業グループ「産業立地・産業集積政策の歴史」(平成20年2月)、同「企業立地に関する今後の方策検討事業報告書」(平成21年3月)、東北通商産業局「東北地域の新産業創出・新事業創出支援体制ー東北地域新産業拠点形成調査報告書」(平成11年9月)、各種ホームページより作成

産業政策の変遷

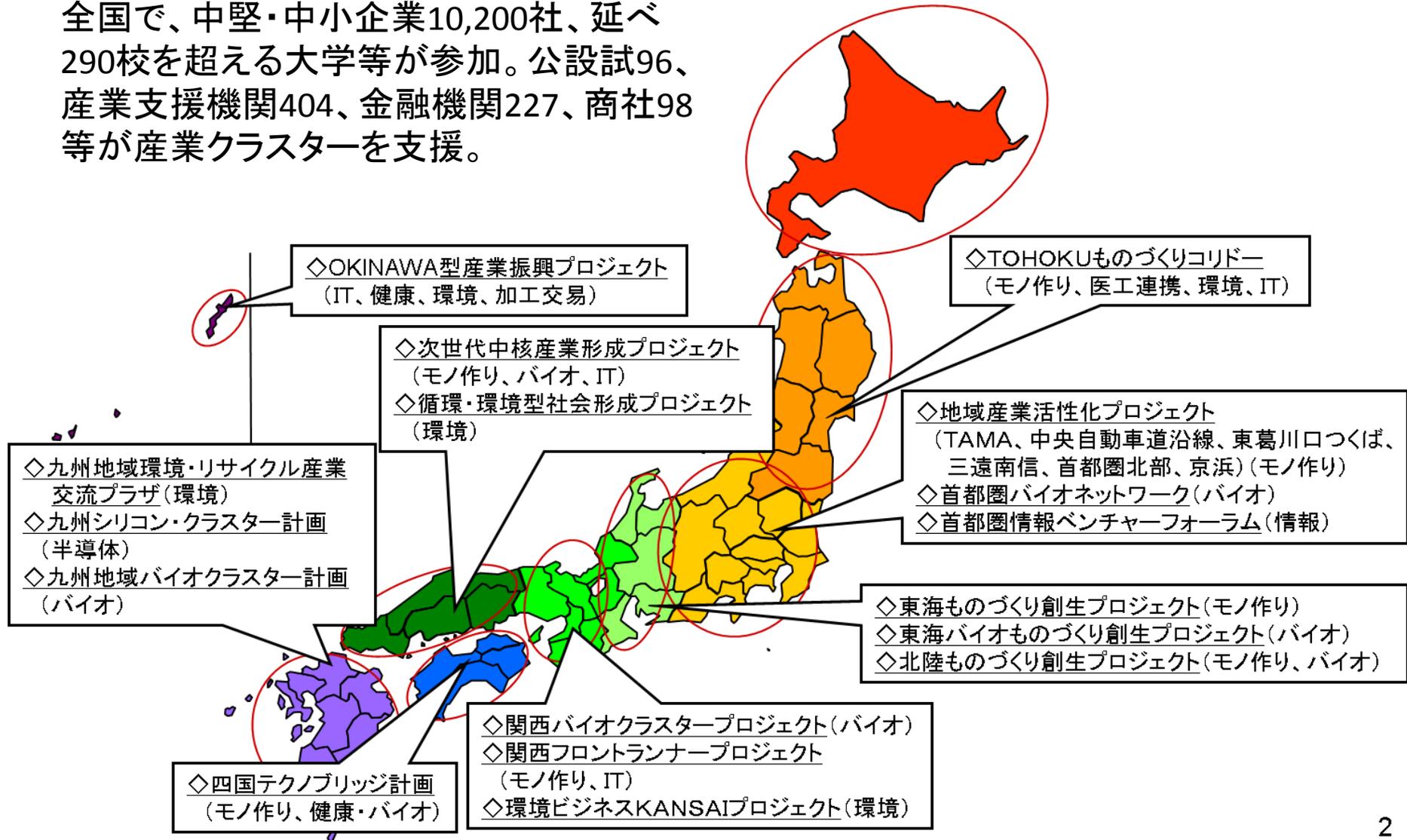


2000年以降の政策

- 産業クラスター計画
- 中小企業新事業活動促進法
- 中小ものづくり高度化法
- 改正産業再生法
- 中小企業地域資源活用促進法
- 企業立地促進法

産業クラスター計画

全国で、中堅・中小企業10,200社、延べ290校を超える大学等が参加。公設試96、産業支援機関404、金融機関227、商社98等が産業クラスターを支援。



産業クラスターの成果

- 各地域でコアとなる産業が創出された
- 各地域でコアとなる支援機関が創出（TAMA協会、ASTEM、K-RIP等）
- 地域連携のネットワーク強化（イノベネット）
- 産官学の連携の意識の強化
- 複数の省庁の施策を組合せた活動のモデル
- クラスター手法のノウハウが地域に蓄積

産業クラスターの課題

- クラスターに求心力ハブの形成
- 大企業（アンカー企業）の巻き込み
- 地域の中小企業ネットワークの強化
- 研究開発プロジェクト効果的な組み合わせ
- 地域アイデンティティの確立
- 自治体の主体性の確立
- 他省庁の施策との有機的な連携

地域に共通する地域経済の課題

- 地元中小企業の育成、支援
 - マーケティング、事業継承、M&A,海外展開
- 地元人材の育成と活用
 - リタイアード人財の活用(団塊世代)
 - 地元大学の学生の地域内企業への就職
 - 高校卒業生の地域内の雇用確保
- 地域の特性を活かした産学連携の推進

有識者ヒヤリング

- 京都における新しい産業政策とASTEMの役割
- 大学・TLOから見た産学官金連携について
- 中小企業のIT経営／EDIから見た課題への取り組み
- 地域産業活性化 TAMA協会の役割
- 信用金庫から見た産学官金連携の状況と将来について
- 地方銀行における産学官金連携を通じたお取引先企業支援の課題
- ベンチャーファンドから見た産学官金連携について
- 地方銀行からみた産学官金連携の将来
- 産学官金連携強化に関する一考
- 産総研における産学官金連携について
- 石川県の産学官金連携
- 産学官金連携の在り方にかかる有識者委員会 現状と将来
- アジア低炭素化センターの概要と現況活動
- 公設試から見た産学官金連携の現状と将来について
- リッキービジネスソリューション株式会社業務内容
- 中小企業から見た産学官金連携の将来について

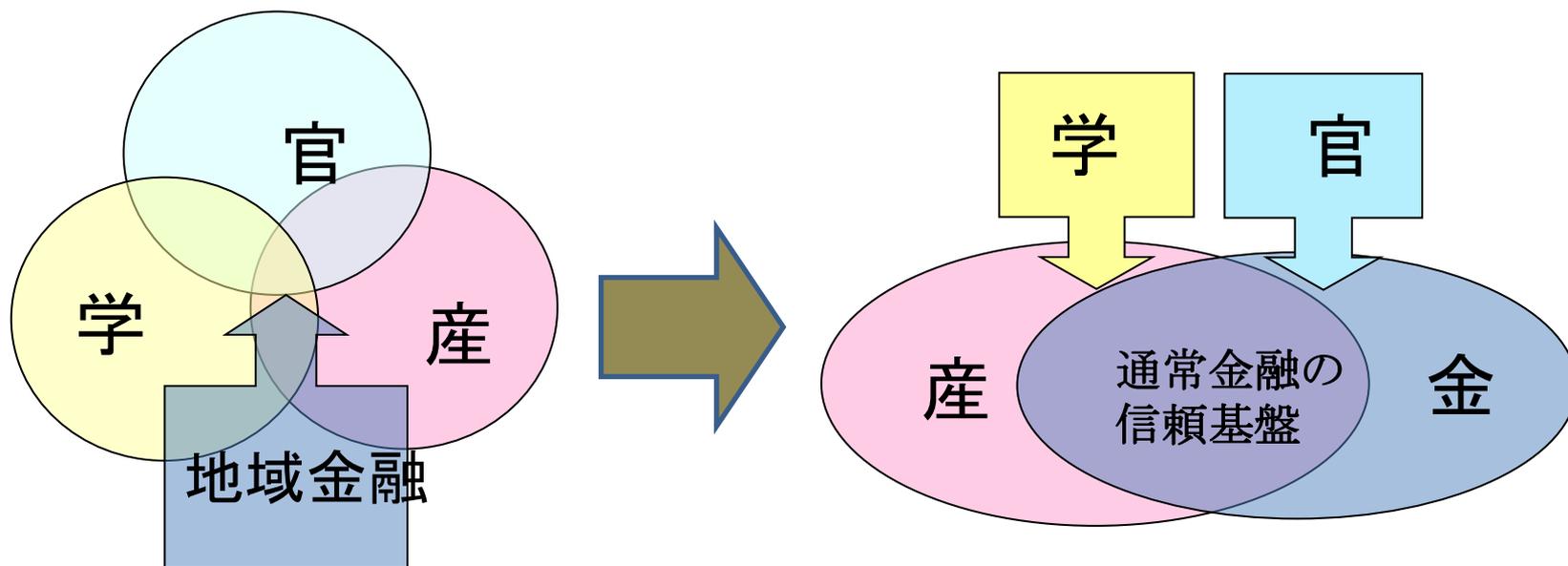
有識者提言のキーワード

- 連携のネットワーク 16人
- 技術開発 16人
- 専門人材:コーディネータ、プロデューサ 13人
- 販路開拓 12人
- 人材育成 10人
- 地域ハブ機能 10人
- 目利き機能 9人
- イノベーション 8人
- 自治体 7人

新たな産官学金の連携モデル

産官学に地域金融が参加
特定プロジェクトでの展開

企業と地域金融の基盤に学と官が参加
事業領域全体で展開



地域支援機関の全国ネット

1 横展開支援

- ・地域で生まれた新ビジネスの横展開をハブ化した支援機関が連携して取り組む。

2 支援機関交流

- ・人材育成を兼ねて、支援機関の人材交流を行う。



ワーキンググループ

金融連携モデル検証WG

岡崎 英人

(首都圏産業活性化協会 事務局長)

赤津 一徳

(常陽銀行 法人事業部 事業戦略支援室長)

高橋 一郎

(西武信用金庫 常勤理事 事業支援部長)

込山 紀章

(山梨中央銀行 営業統括部 公務・法人推進室 調査役)

井口 一世

((株)井口一世 代表取締役)

松浦 徹也

(中小企業診断士 TAMAコーディネータ)

EDI・目利き機能検討WG

菅又 久直

((財)日本情報処理開発協会 主席研究員)

丸本 秀男

(横浜信用金庫 調査役)

園部 秀紀

(TIS(株)ECセンター事業推進室 主査)

辰巳 博之

(日本情報通信(株) 営業統括本部 テレコム第1営業部 主査)

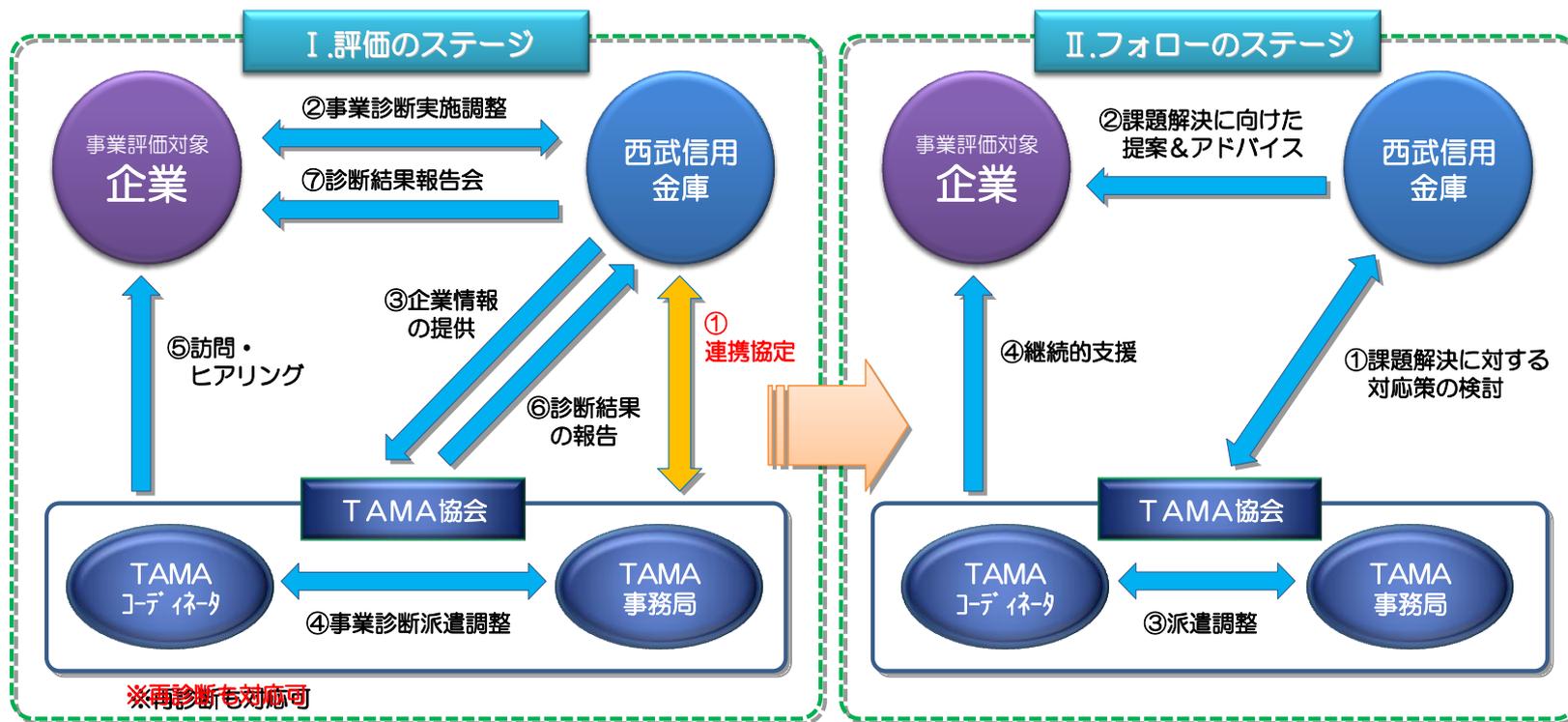
堀口 健男

(日本情報通信(株) ネットワークグループ)

金融連携モデル検証

	西武信用金庫モデル	常陽銀行モデル	山梨中央銀行モデル
タイプ名	支援機関協調型	目利き専任者配置型	学協調型
目利き構成メンバー	<p>①行員 事業コーディネータ(220名)</p> <p>②TAMAコーディネータ (事業評価専門家:9名)</p>	<p>①行員 事業戦略室メンバー (2名)</p> <p>②技術アドバイザー (内部職員/経産省・公設試 OB:2名)</p>	<p>①行員 ・本品行員/ (4名) ・営業店行員/ 山梨大学客員社会連携コーディネータ(100名)</p> <p>②技術アドバイザー (委託/大手企業OB:2名)</p>
特徴	<p>◎総合的な評価システム</p> <p>◎評価後のフォローにも力点を置いている</p> <p>◎TAMA協会との濃密な関係の上で構築されているシステムである。</p>	<p>◎技術アドバイザーが行内に配置されている。</p> <p>◎技術アドバイザーがネットワークハブになっている。</p> <p>◎ニーズオリエンテッド ⇒金融連携の実質化</p>	<p>◎山梨大学客員社会連携コーディネータ(=行員)の育成</p> <p>◎山梨学院大学・山梨学院短期大学と業務提携</p> <p>◎経営支援コーディネータサービスが軸となっている。</p>

西武信用金庫モデル



事業評価メニュー

企業

- 1) 総合的な企業活動の評価を客観的に受けられる!
- 2) 評価に対応した融資が受けられる!
- 3) 自社の課題の最適な解決策が見い出せる!

西武信用金庫

- 1) 顧客サービスの高度化
- 2) 融資のリスク回避
- 3) 事業支援活動の充実

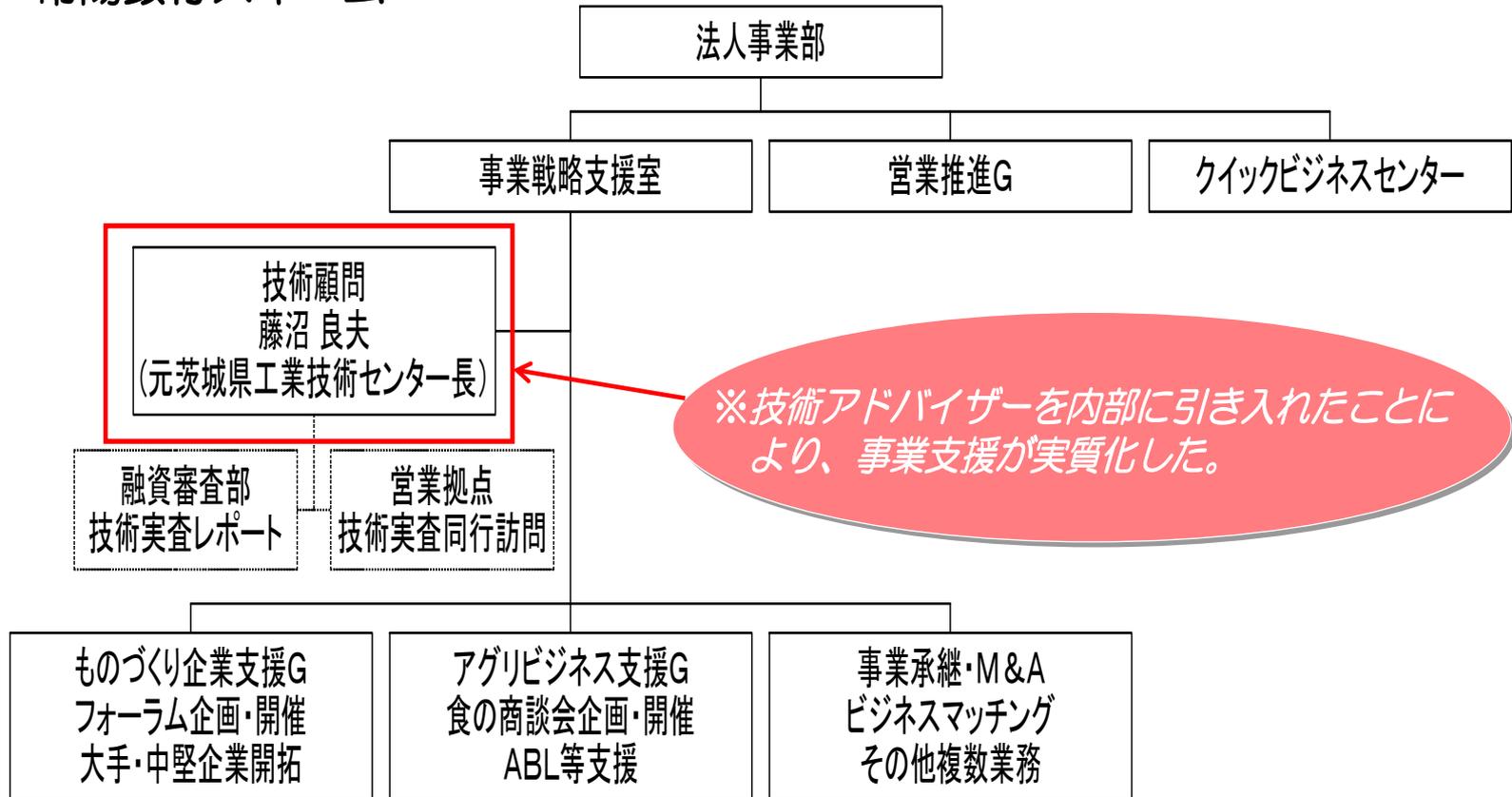
TAMA協会

- 1) 細部に及ぶ企業情報の収集と対策の蓄積
- 2) 企業実態に即した支援策の企画・立案
- 3) 地域優良企業の発掘

常陽銀行モデル

ものづくり企業支援事業 推進体制

常陽銀行スキーム



山梨中央銀行モデル

山梨中央銀行スキーム

【本部コーディネーター】

(4名) / 目利き指令塔

【地域開発チーム】

(9名) / 本部コーディネーター4名含む

- ・経営支援
- ・情報統括
- ・産学官連携
- ・事業承継
- ・ビジネスマッチング
- ・商談会の企画、運営
- ・コミュニティビジネス
- ・ABL
- ・M&A

≪業種別推進体制≫

医療・介護、食・農業、観光、環境、ものづくり

【技術アドバイザー】

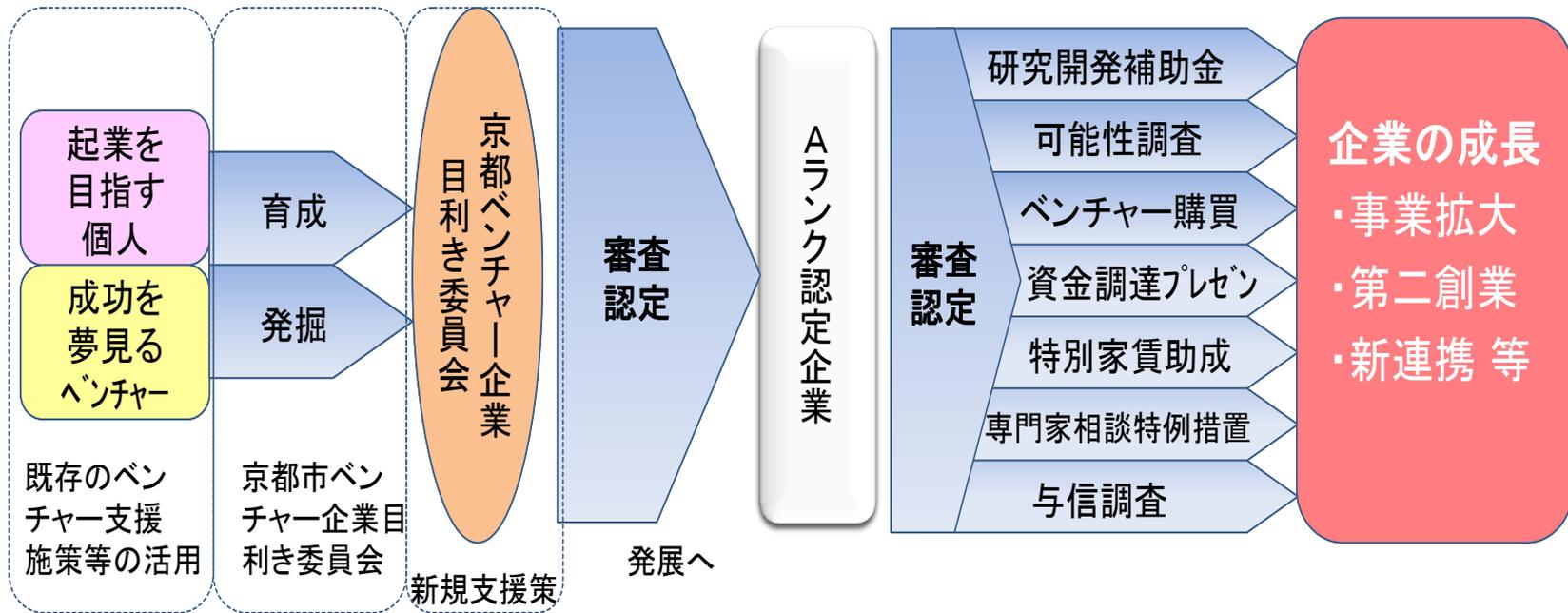
(2名) / 大手企業OB

山梨大学客員社会連携
コーディネーター
(約100名)

【専門性の高い行員の目利き能力向上研修】 ~H22年度実績~

- ①山梨大学主催のコーディネーター研修を実施。
- ②行内で下記の研修を実施。
 - ・「融資エキスパート養成研修」等の専門性の高い研修の実施
 - ・行員が自ら学ぶ風土を醸成することを目的とした「融資自己啓発塾」
 - ・地方銀行協会の「企業再生実務講座」「金融法務講座」等への派遣
 - ・中小企業診断士の養成を図るため、中小企業大学校「中小企業診断士養成課程」へ派遣

京都モデル



【未来創造型企業支援プロジェクト】

参考資料：平成22年12月17日「第2回産学官金連携を活用した地域間連携の在り方に関する有識者委員会」より

成功事例

株式会社井口一世のケース

◆創業当時はどこも融資をしてくれなかった。
⇒友人から地域のM銀行を紹介してもらったのがキッカケ

工場見学にきた支店長による高い評価を得た
⇒1,500万円の融資へ

M銀行

紹介

紹介

埼玉県創業
ベンチャー
支援センター

埼玉県中小
企業振興公社

紹介

TAMA
協会

紹介

売上拡大・技術販路開拓
支援を受ける

- ◎第1支援フェーズ
「ビジネスプランの策定支援」
 - ・金型レス生産システム
 - ・ビジネスプランの優位性を証明！
- ◎第2支援フェーズ
「研究開発の支援」
 - ・TCS事業で大手企業に技術PR
 - ・基盤技術高度化の支援
- ◎第3支援フェーズ
「海外展開の支援」「環境対応の支援」
 - ・上海、韓国、台湾、イタリアで連携
企業のサチ（製造委託先・販路開拓）等

関東経済産業局

東京都中小企業振興公社

日本政策金融公庫

西武信用
金庫

理事長自ら工場見学へ

西武信用金庫の目利き
(事業評価)を受ける

- ◎ビジネスモデルを評価される
⇒無担保の融資へ



H18年11月

事業計画作成支援を受けTAMAビジネスプラン
コンテスト2006にて「関東経済産業局賞」を受賞
H20年5月

◎ものづくり基盤技術の高度化に関する研究が認定
H21年4月

ものづくり基盤技術の高度化に関する研究の委託
研究が採択
H21年4月

◎元気なモノ作り中小企業300社「キラリと光るモノ
作り小規模企業部門」選定
H21年12月

◎TAMA環境ものづくり大賞2009「関東経済産
業局長賞」を受賞
H22年3月

◎資本金9500万円に増資
H22年12月

◎「低炭素型雇用創出産業立地推進事業」に採択¹

地域間連携強化への提言

- 地域内・地域間ネットワークの強化
- 事業性のある技術開発の推進
- 政策と事業創出・育成を推進する人財
- マーケティング(販路開拓)の支援
- 産官学金の連携をする地域ハブ機能
- 新事業を金融機能に繋ぐ、目利き機能
- オープンイノベーションの推進
- 複数の政策を統合し地域振興する自治体機能